

さっぽろ 市議団ニュース

2013年10月9日
No.81

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

約3千億円の基金を市民のための生きた活用を 決算委で宮川議員が質問

宮川 潤議員は10月4日の決算特別委員会(I)で、市の積立金である基金問題を取り上げ、市民のための有効活用を求めました。

宮川議員は「昨年度末の札幌市の基金残高は21種類で2867億円。市は二言目には財政難を理由に、値上げなどの市民負担を求めてきますが、基金の生きた活用でこれを防ぐことができるのでないか。例えば拡大する『文化芸術振興基金』も『スポーツ振興基金』も“その振興に資する”と条例にあるだけで細かな規定はないので、様々な活用が考えられる。また15年も取り崩しのない『地下高速鉄道基金』や積み立て過ぎの『霊園基金』(27億)についても、活用方法を再検討してもよいのではないかと求めました。

小西財務部長は「基金設置の経緯もふまえ、条例に定める基金の目的の範囲内で活用を考えていく」と応じました。宮川議員は「基金の目的、活用方法をその根本に立ち返って見直し、市民のために生きた活用を考えるべき」と強く求めました。

活用見通し示せない土地開発公社保有地

かつての膨張政策の誤りのツケで長期に管理費をかけ保有する土地開発公社の土地(8カ所、73.8千㎡、取得額41億円)は、買い戻して売れば売れば差損が出る構造にあり、宮川議員は「今後の事業化の見通し」などを質しましたが、市管財部長は具体的な見通しを示すことができませんでした。

指定管理者制度を見直せ

決算委で伊藤議員が要求

伊藤理智子議員は10月9日の決算特別委員会(I)で、非正規雇用が大きな比重を占める指定管理者制度の雇用の問題を取り上げました。

その中で伊藤議員は、「食費も冬の灯油代もやりくりするのが大変だという深刻な生活実態がある。ところが'09年度以降正規雇用は減り続ける一方、非正規雇用は毎年増え、67.3%に達している」と指摘し、「短期間(4年間)の委託契約を理由に、非正規雇用の増大を正当化するのではなく、『安心して働ける』『生きがいをもって働ける』職場にするため、職場の実態も調査し、本市として正規雇用を拡大していく方向で指定管理者に働きかけていくべきではないか」と迫りました。

平木改革推進部長は「指定管理者制度の中だけの問題ではない。全国的に雇用環境が厳しいなか札幌も同じであり、これが課題と認識している」と論点の違う答弁をしました。

伊藤議員は、「結婚もできない、数年後の自分がどうなっているかも想像つかないというのが不安定雇用であり、指定管理者がその温床になっていることを深く自覚し、制度のあり方そのものの検討を含め、国に制度の再検討を求めていくべき」と強く求めました。